

なお、女性比率と正規雇用者比率について見ていくことにしたい。企業における女性比率は、正規男性と正規女性のいずれも、マイナスに有意になっている。女性の中に非正規の雇用者が少なからず含まれることを勘案すると、女性比率が高い企業は、個別労働者の賃金率が相対的に低くなっている可能性がある。また、正規雇用者の比率は男性の場合プラスに有意になっているが、女性の場合にはマイナスに有意になっていることについても興味深い。

一方、産業について見ていくと、男女いずれも、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「学術研究・専門・技術サービス業」において、プラスに有意であり、回帰係数の絶対値が相対的に大きくなっている。一方、「宿泊業・飲食サービス業」についてはマイナスに有意な結果が得られている¹²⁾。これらの結果も伊藤・出島・小林（2012）の結果と概ね整合的であり、産業における賃金構造の違いが反映されたものと考えることができよう。

モデル2の結果は、表4で示されている。概ねモデル1と同様の結果が得られている。とくに、当該年の1年前のROA、売上高当期純利益率、自己資本比率の財務指標が当該年の賃金率に対していずれもプラスに有意な関係が導かれている。一方、モデル2では、賃金センサスの2時点パネルであることから、女性比率の変化率と正規雇用者比率の変化率をモデルに設定しているが、これらの回帰係数を見ると、男性については、正規雇用者比率の変化率がプラスに有意になっているという興味深い結果が得られている。この結果は、企業の正規雇用者の比率を高くする企業は、個別労働者の賃金を上げる可能性があることを意味している。

5. おわりに

本稿では、企活と賃金センサスのリンケージデータを用いて、企業の収益や財務内容等の企業属性が賃金構造に及ぼす影響について定量的な把握を行った。企活とリンケージされたレコードについては、相対的に企業規模が大きな事業所が該当するが、ROA、売上高当期純利益率、自己資本比率の財務指標が賃金率に対してプラスに有意であることが実証的に明らかになった。ROAと勤続年数との交差項についても、概ねプラスに有意な結果が得られている。

一方、ROA等の財務指標における内生性の取り扱いや財務指標と賃金率の逆の因果性の可能性も考えられる。ROAと賃金の関係などについては、理論的な解釈が多様であることから、その識

12) モデル1については、2012年の賃金センサスの個票データのみを用いた分析も行った。具体的には、モデル1における説明変数から総資産利益率等の企業の財務指標や親会社の有無等の企業グループに関する変数が含まれない形で分析を行っている。本分析結果によれば、モデル1の結果と概ね符合していることが確認されている。したがって、ミンサー型賃金関数において企業の財務内容を追加的に設定した場合に、企業業績が個別労働者の賃金にプラスの効果を与えていることが実証的に確認されている。

別については今後の検討する必要がある。また、リンケージデータの対象サンプルについては、賃金センサスのサンプル全体に比べて、相対的に規模が大きな事業所が多くなっている。それに関しては、サンプルセレクションバイアスの可能性も考えられる。これらについては今後の研究課題としたい。

参考文献

- 赤羽亮・中村二郎 (2008) 「企業別パネルデータによる賃金・勤続プロファイルの実証分析」, 『日本労働研究雑誌』, No. 580, 44-60頁
- 伊藤恵子・松浦寿幸 (2011) 「政府統計マイクロデータによる生産性分析」, 藤田昌久・長岡貞男 (編著) 『生産性とイノベーションシステム』第2章, 日本評論社, 47-107頁
- 伊藤伸介・出島敬久・小林良行 (2012) 「ミンサー型賃金関数による賃金の期待値と実現値の比較とその応用—『賃金センサス』と『就業構造基本調査』をもとにして—」, 一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A, No. 576, 1-45頁
- 伊藤伸介・出島敬久・木下千大 (2015) 「企業の業績・財務内容と賃金・雇用量に関する計量分析—経済産業省企業活動基本調査のマイクロデータを用いて—」, 一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A, No. 623, 1-41頁
- 金子治平・杉橋やよい・山下裕歩 (2005) 「雇用形態別に見た男女間所得格差の変化—リサンプリング・データを用いた所得関数による要因分解」法政大学日本統計研究所『研究所報』第34号, 1-19頁
- 川口章 (2005) 「1990年代における男女間賃金格差縮小の要因」, 『経済分析』第175号, 内閣府経済社会総合研究所, 50-80頁
- 川口大司・神林龍・金榮慇・権赫旭・清水谷論・深尾京司・牧野達治・横山泉 (2007) 「年功賃金は生産性と乖離しているか」, 『経済研究』, Vol. 58, No. 1, 61-90頁
- 川口大司 (2011) 「ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用」, 阿部顕三・大垣昌夫・小川一夫・田淵隆俊 (編) 『現代経済学の潮流2011』東洋経済新報社, 67-98頁
- 清田耕造・滝澤美帆 (2008) 「退出の予兆:『突然』か,『必然』か」, 深尾京司・宮川努 (編著) 『生産性と日本の経済成長: JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』第7章, 東京大学出版会, 223-241頁
- 金榮慇・深尾京司・牧野達治 (2010) 「『失われた20年』の構造的原因」一橋大学経済研究所『経済研究』第61巻第3号, 237-260頁
- 寺村絵里子 (2012) 「女性事務職の賃金と就業行動—男女雇用機会均等法施行後の三時点比較—」日本人口学会『人口学研究』第48号, 7-22頁
- 原ひろみ・石原真三子・佐藤博樹 (2005) 「日本企業の雇用行動の変遷についての研究—1995年~2001年について」, 東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ, No. 4
- 深尾京司 (2012) 『『失われた20年』と日本経済—構造的原因と再生への原動力の解明』第3章, 日本経済新聞出版社
- 三谷直紀 (2010) 「年功賃金・成果主義・賃金構造」, 樋口美雄 (編) 『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, 227-252頁
- 村田磨理子・伊藤伸介 (2015) 「賃金構造基本統計調査に対するデータリンケージの可能性について」 mimeo
- Altonji, J. and N. Williams (2005) "Do Wage Rise with Seniority? A Reassessment", *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 58, No. 3, pp. 370-397

- Becker, G. (1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. 2nd ed. New York: Columbia University Press
- Hamaaki, J., M. Hori, S. Maeda, and K. Murata (2010) "Is the Japanese Employment System Degenerating? Evidence from the Basic Survey on Wage Structure," ESRI Discussion Paper Series 232
- Heckman, J. J., L. Lochner, P. E. Todd (2006) "Earnings Functions, Rates of Return and Treatment Effects: The Mincer Equation and Beyond" in E. Hanushek and F. Welch (eds.) *Handbook of the Economics of Education* Vol. 1, North Holland, pp. 307-457
- Mincer, J. (1958), "Investment in Human Capital and Personal Income Distribution" *Journal of Political Economy*, Vol. 66, No. 4, pp. 281-302
- Mincer, J. A. (1974) *Schooling, Experience, and Earnings*, National Bureau of Economic Research
- Ogawa, K. (2003) "Financial Distress and Employment: The Japanese Case in the 90s," *NBER Working Paper 9646*
- Okudaira, H., M. Takizawa, K. Tsuru (2011) "Employment Protection and Productivity: Evidence from firm-level panel data in Japan", *RIETI Discussion Paper Series 11-E-078*, pp. 1-45

(*中央大学経済学部准教授 博士(経済学))

(**上智大学経済学部教授)

付表1 賃金率に関する基本統計量

		正規男性	正規女性
度数	有効	529941	208760
	欠損値	0	0
平均値		2534	1792
中央値		2222	1616
最頻値		1250	1000
標準偏差		1240.691	809.229
分散		1539314.359	654852.168
最小値		0	0
最大値		7245	5210
パーセンタイル	10	1241	931
	20	1496	1112
	30	1725	1273
	40	1958	1438
	50	2222	1616
	60	2543	1815
	70	2941	2054
	80	3469	2379
	90	4299	2908

付表 2-1 モデル 1 における基本統計量, 正規男性

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
賃金率の対数	67782	3.229	0.415	1.738	4.299
年齢	67782	40.081	10.338	17	59
年齢の 2 乗	67782	1713.372	832.003	289	3481
高卒ダミー	67739	0.428	0.495	0.000	1.000
高専・短大卒ダミー	67739	0.105	0.306	0.000	1.000
大学・大学院卒ダミー	67739	0.448	0.497	0.000	1.000
勤続年数	67782	14.881	10.566	0	44
勤続年数の 2 乗	67782	333.105	384.420	0	1936
100~999人	67782	0.626	0.484	0.000	1.000
1000人以上	67782	0.218	0.413	0.000	1.000
高卒男性初任給額の対数と高卒ダミーの交差項	67769	1.473	2.943	0.000	7.719
高専・短大卒男性初任給額の対数×高専・短大卒ダミーの交差項	67770	0.176	1.131	0.000	7.674
大学卒事務系男性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	67773	1.407	2.955	0.000	7.955
大学卒技術系男性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	67775	1.152	2.726	0.000	7.908
大学院修了男性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	67776	1.150	2.744	0.000	7.955
女性比率	67782	0.237	0.153	0.000	0.972
正規雇用者比率	67782	0.864	0.153	0.031	1.000
資本金 (万円)	65892	1032979.143	4679460.262	300	67643419
親会社あり	67782	0.430	0.495	0.000	1.000
子会社あり	64272	0.481	0.500	0.000	1.000
総資産利益率	67782	0.042	0.051	-0.160	0.240
売上高当期純利益率	67782	0.017	0.042	-0.215	0.246
自己資本比率	67782	0.387	0.247	-0.514	0.988
総資産利益率と勤続年数の交差項	67782	0.610	0.981	-5.302	9.614
資本労働比率	66246	54.296	229.777	0.110	10672.555
鉱業、採石業、砂利採取業	67782	0.006	0.077	0.000	1.000
建設業	67782	0.016	0.127	0.000	1.000
電気・ガス・熱供給・水道業	67782	0.026	0.158	0.000	1.000
情報通信業	67782	0.081	0.273	0.000	1.000
運輸業、郵便業	67782	0.004	0.061	0.000	1.000
卸売業・小売業	67782	0.145	0.352	0.000	1.000
金融業・保険業	67782	0.008	0.091	0.000	1.000
不動産業・物品賃貸業	67782	0.014	0.119	0.000	1.000
学術研究・専門・技術サービス業	67782	0.037	0.189	0.000	1.000
宿泊業・飲食サービス業	67782	0.025	0.155	0.000	1.000
生活関連サービス業・娯楽業	67782	0.016	0.126	0.000	1.000
教育・学習支援業	67782	0.002	0.048	0.000	1.000
サービス業 (複合サービス事業も含む)	67782	0.031	0.173	0.000	1.000
北海道・東北	67782	0.130	0.337	0.000	1.000
北陸	67782	0.077	0.267	0.000	1.000
甲信・東海	67782	0.143	0.350	0.000	1.000
近畿・関西	67782	0.140	0.347	0.000	1.000
中国	67782	0.085	0.279	0.000	1.000
四国	67782	0.057	0.232	0.000	1.000
九州・沖縄	67782	0.132	0.338	0.000	1.000

付表 2-2 モデル 1 における基本統計量，正規女性

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
賃金率の対数	19624	2.897	0.366	0.000	3.943
年齢	19624	36.886	10.466	18	59
年齢の 2 乗	19624	1470.122	810.335	324	3481
高卒ダミー	19353	0.453	0.498	0.000	1.000
高専・短大卒ダミー	19353	0.227	0.419	0.000	1.000
大学・大学院卒ダミー	19353	0.300	0.458	0.000	1.000
勤続年数	19624	11.717	9.462	0	44
勤続年数の 2 乗	19624	226.819	311.185	0	1936
100～999人	19624	0.638	0.481	0.000	1.000
1000人以上	19624	0.194	0.395	0.000	1.000
高卒女性初任給額の対数と高卒ダミーの交差項	19594	0.999	2.511	0.000	7.643
高専・短大卒女性初任給額の対数×高専・短大卒ダミーの交差項	19608	0.234	1.297	0.000	7.638
大学卒事務系女性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	19534	1.050	2.619	0.000	7.955
大学卒技術系女性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	19591	0.335	1.561	0.000	7.908
大学院修了女性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	19598	0.399	1.708	0.000	7.955
女性比率	19624	0.373	0.204	0.010	0.986
正規雇用者比率	19624	0.839	0.176	0.037	1.000
資本金（万円）	19173	899428.912	4425813.141	1000	67643419
親会社あり	19624	0.391	0.488	0.000	1.000
子会社あり	18828	0.448	0.497	0.000	1.000
総資産利益率	19624	0.043	0.050	-0.151	0.232
売上高当期純利益率	19624	0.019	0.041	-0.189	0.217
自己資本比率	19624	0.396	0.256	-0.490	0.988
総資産利益率と勤続年数の交差項	19624	0.471	0.795	-4.696	7.646
資本労働比率	19284	61.754	261.960	0.110	0672.555
鉱業，採石業，砂利採取業	19624	0.003	0.056	0.000	1.000
建設業	19624	0.010	0.099	0.000	1.000
電気・ガス・熱供給・水道業	19624	0.016	0.124	0.000	1.000
情報通信業	19624	0.074	0.261	0.000	1.000
運輸業，郵便業	19624	0.002	0.044	0.000	1.000
卸売業・小売業	19624	0.196	0.397	0.000	1.000
金融業・保険業	19624	0.021	0.144	0.000	1.000
不動産業・物品賃貸業	19624	0.024	0.153	0.000	1.000
学術研究・専門・技術サービス業	19624	0.033	0.179	0.000	1.000
宿泊業・飲食サービス業	19624	0.038	0.191	0.000	1.000
生活関連サービス業・娯楽業	19624	0.037	0.189	0.000	1.000
教育・学習支援業	19624	0.006	0.078	0.000	1.000
サービス業（複合サービス事業も含む）	19624	0.029	0.168	0.000	1.000
北海道・東北	19624	0.128	0.335	0.000	1.000
北陸	19624	0.091	0.287	0.000	1.000
甲信・東海	19624	0.143	0.350	0.000	1.000
近畿・関西	19624	0.138	0.344	0.000	1.000
中国	19624	0.080	0.271	0.000	1.000
四国	19624	0.057	0.232	0.000	1.000
九州・沖縄	19624	0.126	0.332	0.000	1.000

付表3-1 モデル2における基本統計量, 正規男性

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
賃金率の対数	29910	3.269	0.430	1.535	4.360
年齢	29910	40.274	10.346	18	59
年齢の2乗	29910	1729.033	832.406	324	3481
高卒ダミー	29895	0.427	0.495	0.000	1.000
高専・短大卒ダミー	29895	0.099	0.298	0.000	1.000
大学・大学院卒ダミー	29895	0.458	0.498	0.000	1.000
勤続年数	29910	15.594	10.586	0	44
勤続年数の2乗	29910	355.242	388.336	0	1936
100~999人	29910	0.596	0.491	0.000	1.000
1000人以上	29910	0.305	0.460	0.000	1.000
高卒男性初任給額の対数と高卒ダミーの交差項	29903	1.592	3.027	0.000	7.674
高専・短大卒男性初任給額の対数×高専・短大卒ダミーの交差項	29906	0.201	1.206	0.000	7.697
大学卒事務系男性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	29909	1.718	3.184	0.000	8.094
大学卒技術系男性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	29907	1.277	2.842	0.000	7.780
大学院修了男性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	29908	1.442	3.005	0.000	7.955
女性比率	29910	0.231	0.149	0.000	0.930
女性比率の変化率	29771	1.014	0.170	0.176	5.265
正規雇用者比率	29910	0.864	0.152	0.033	1.000
正規雇用者比率の変化率	29910	1.011	0.155	0.409	4.636
資本金(万円)	29386	1579526.213	5592821.071	1000	67643419
親会社あり	28396	0.432	0.495	0.000	1.000
子会社あり	28396	0.536	0.499	0.000	1.000
総資産利益率	29910	0.043	0.048	-0.120	0.229
売上高当期純利益率	29910	0.018	0.041	-0.162	0.194
自己資本比率	29910	0.391	0.234	-0.364	0.988
総資産利益率と勤続年数の交差項	29910	0.651	0.972	-4.229	9.041
資本労働比率	29569	57.476	105.534	0.110	1601.500
鉱業, 採石業, 砂利採取業	29910	0.012	0.109	0.000	1.000
建設業	29910	0.015	0.120	0.000	1.000
電気・ガス・熱供給・水道業	29910	0.049	0.215	0.000	1.000
情報通信業	29910	0.099	0.299	0.000	1.000
運輸業, 郵便業	29910	0.006	0.078	0.000	1.000
卸売業・小売業	29910	0.115	0.319	0.000	1.000
金融業・保険業	29910	0.011	0.105	0.000	1.000
不動産業・物品賃貸業	29910	0.015	0.122	0.000	1.000
学術研究・専門・技術サービス業	29910	0.038	0.191	0.000	1.000
宿泊業・飲食サービス業	29910	0.021	0.142	0.000	1.000
生活関連サービス業・娯楽業	29910	0.017	0.128	0.000	1.000
教育・学習支援業	29910	0.003	0.056	0.000	1.000
サービス業(複合サービス事業も含む)	29910	0.033	0.179	0.000	1.000
北海道・東北	29910	0.143	0.350	0.000	1.000
北陸	29910	0.085	0.280	0.000	1.000
甲信・東海	29910	0.138	0.345	0.000	1.000
近畿・関西	29910	0.122	0.327	0.000	1.000
中国	29910	0.100	0.300	0.000	1.000
四国	29910	0.070	0.255	0.000	1.000
九州・沖縄	29910	0.152	0.359	0.000	1.000

付表 3-2 モデル 2 における基本統計量, 正規女性

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
賃金率の対数	8431	2.946	0.371	0.000	3.945
年齢	8431	37.387	10.512	18	59
年齢の 2 乗	8431	1508.255	815.246	324	3481
高卒ダミー	8305	0.452	0.498	0.000	1.000
高専・短大卒ダミー	8305	0.212	0.408	0.000	1.000
大学・大学院卒ダミー	8305	0.321	0.467	0.000	1.000
勤続年数	8431	13.097	10.072	0	44
勤続年数の 2 乗	8431	272.958	348.901	0	1936
100~999人	8431	0.610	0.488	0.000	1.000
1000人以上	8431	0.266	0.442	0.000	1.000
高卒女性初任給額の対数と高卒ダミーの交差項	8391	1.169	2.681	0.000	7.699
高専・短大卒女性初任給額の対数×高専・短大卒ダミーの交差項	8409	0.266	1.383	0.000	7.710
大学卒事務系女性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	8380	1.350	2.902	0.000	7.955
大学卒技術系女性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	8396	0.428	1.751	0.000	7.742
大学院修了女性初任給額の対数×大学・大学院卒ダミーの交差項	8411	0.501	1.900	0.000	7.955
女性比率	8431	0.361	0.194	0.009	0.930
女性比率の変化率	8431	1.016	0.174	0.176	5.265
正規雇用者比率	8431	0.841	0.174	0.040	1.000
正規雇用者比率の変化率	8431	1.023	0.194	0.466	4.636
資本金（万円）	8278	1204140.466	4757859.210	1000	67643419
親会社あり	8078	0.383	0.486	0.000	1.000
子会社あり	8078	0.502	0.500	0.000	1.000
総資産利益率	8431	0.042	0.048	-0.120	0.229
売上高当期純利益率	8431	0.019	0.040	-0.165	0.197
自己資本比率	8431	0.398	0.247	-0.407	0.988
総資産利益率と勤続年数の交差項	8431	0.534	0.879	-4.033	7.800
資本労働比率	8342	61.519	126.324	0.110	1601.500
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8431	0.006	0.080	0.000	1.000
建設業	8431	0.009	0.096	0.000	1.000
電気・ガス・熱供給・水道業	8431	0.032	0.177	0.000	1.000
情報通信業	8431	0.089	0.285	0.000	1.000
運輸業, 郵便業	8431	0.003	0.052	0.000	1.000
卸売業・小売業	8431	0.182	0.386	0.000	1.000
金融業・保険業	8431	0.031	0.172	0.000	1.000
不動産業・物品賃貸業	8431	0.025	0.157	0.000	1.000
学術研究・専門・技術サービス業	8431	0.032	0.175	0.000	1.000
宿泊業・飲食サービス業	8431	0.034	0.182	0.000	1.000
生活関連サービス業・娯楽業	8431	0.037	0.188	0.000	1.000
教育・学習支援業	8431	0.009	0.095	0.000	1.000
サービス業（複合サービス事業も含む）	8431	0.022	0.148	0.000	1.000
北海道・東北	8431	0.144	0.352	0.000	1.000
北陸	8431	0.095	0.294	0.000	1.000
甲信・東海	8431	0.153	0.360	0.000	1.000
近畿・関西	8431	0.123	0.328	0.000	1.000
中国	8431	0.090	0.286	0.000	1.000
四国	8431	0.058	0.233	0.000	1.000
九州・沖縄	8431	0.139	0.346	0.000	1.000